

# サムスンのベトナム進出とベトナム経済への影響

ブイ・ディン・タン

## 目次

- I はじめに
- II ベトナムの対内 FDI
- III サムスンのベトナム進出
- IV ベトナム経済への影響
- V おわりに

キーワード：ベトナム経済、外国直接投資（FDI）、サムスン

## I はじめに

ベトナムは、1980年代まで旧社会主義圏を中心に、対外経済関係を構築してきた。しかし、1980年代末に最大の援助国・地域であったソ連と東欧の崩壊により、改革開放政策を進めざるを得なくなり、1986年にベトナム政府は「ドイモイ」<sup>1</sup>に踏み切った。ドイモイ政策の柱の一つが外資導入による工業化の推進である。その一環として1987年に外国投資法を制定し、外資導入に法的措置を整えた。それ以来、ベトナム政府は外国資本の対ベトナム投資を積極的に呼びかけてきたのである。

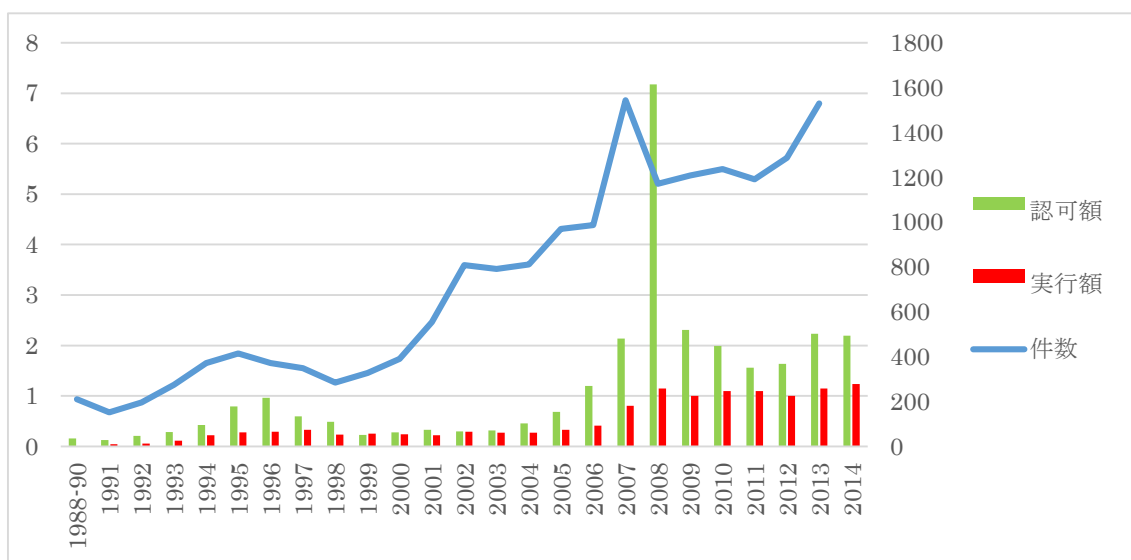
---

<sup>1</sup> 1976年のベトナム統一以来、ベトナムは社会主義体制を構築し、計画経済を進めてきた。ところが1986年12月の第6回ベトナム共産党大会において、従来の概念・思考・行動から脱却して新しい変化を決議し、ドイモイ政策が導入された。日本語で「刷新」と訳するドイモイは、ベトナムの政府・経済の基本概念、基本的戦略を大きく転換させることになった。つまり従来の官僚主義や分配経済を排除し、市場経済の導入や産業政策の変更、そして社会主義路線の見直しなどを模索し始めたのである。この「新しい国づくりのための変化」がドイモイである。ドイモイの主な内容は①国家主導の重工業化政策の放棄、②農家への土地の使用権・譲渡権・継続権の付与、③国有企業の株式化を通じた経営責任制の導入と不採算企業の合併・解体、④民間企業新規参入許容や貿易圏の開放、⑤外資導入による工業化の推進、⑥物資配給制の廃止と統制価格の廃止などである [Dang Cong san Viet Nam, 2006]。

図1は1988年から2014年までのベトナム対内FDIの推移を示したものである。図1が示しているように、ベトナムでは、認可ベースにおいて1990年代半ば（1996年がピーク）と2000年代半ば（2008年がピーク）という2回の投資ブームがあった。ベトナムが2007年にWTO加盟国となってから、国際ルールに沿った投資・ビジネス環境改善の期待が高まり、2008年には海外直接投資額は認可ベースで急増した。その後、2009年から2014年12月現在にかけて、リーマンショックの影響で海外直接投資は認可ベースでは急減していたが、実行ベースは安定している。このことは、依然として、ベトナムが有力な投資先と見られていることを裏付ける。韓国のサムスングループが本格的に対ベトナム投資を始めたのがこの時期である。

図1 ベトナム対内FDIの推移

(単位：百万ドル、件)



出所：ベトナム統計総局『統計年鑑』各年版より作成。

注：認可額は前年の認可済のプロジェクトの増資額も含む。

2014年のデータはFDI企業協会・VAFIEのホームページ (<http://www.vafie.org.vn/detail/tinh-hinh-dau-tu-truc-tiep-nuoc-ngoai-den-15-thang-12-nam-2014.html>)—2015年2月18日アクセス)。

サムスングループは2009年10月に携帯端末を製造する第1工場を稼働しはじめ、毎年設備投資を拡大し、2014年にはベトナムの最大直接投資家となった。サムスのベトナム進出によって、ベトナムは非常に短い期間で携帯電話をはじめとする耐久消費財生産国となり、2012年には19年ぶりに貿易の黒字転換を果たした。サムスは2013年にベトナム

から 239 億ドルを輸出し、初めて衣料品輸出を上回って携帯端末が第 1 位の輸出品となった。この時にベトナムの総輸出に占めるサムスン製品のシェアは 18%に上った<sup>2</sup>。このように、ベトナム貿易はますますサムスン輸出に依存しつつある。

このような状況を背景として、本研究は、サムスンはどんな戦略の下でベトナムに集中投資を行っているのか、またその戦略がどのようにベトナム経済に影響しているのかという問題意識から出発する。サムスンの対ベトナム戦略について、石田 (2013) は、サムスングループがベトナム工場の稼働後、ベトナムを、東南アジア・西南アジア・中東・アフリカ・欧州に対する低価格携帯電話の輸出拠点とするという戦略があると述べている<sup>3</sup>。しかしサムスンの最新機種であるギャラクシー6 をベトナムで生産しているのを鑑みると、「低価格機種の輸出拠点」という論点は斥けられる。また、サムスンによるベトナム経済への影響を分析する研究は殆ど見当たらない。そこで本稿はサムスンの戦略を明らかにし、その戦略がどのようにベトナム経済に影響を及ぼすのかを議論することを研究目的とする。

## II ベトナムの対内 FDI

前述したように、ベトナムは 1986 年のドイモイにより、積極的に FDI を誘致してきた。1987 年 1 月に「外国投資法」が制定され、対ベトナム直接投資が正式に始動した。その後、1990 年 7 月に実施した外国投資法改正が追い風となり、FDI が増加し続け、1990 年代半ばに第 1 次ブーム期を迎えた。当時、ベトナム外資誘致の強みは原油や石炭などの天然資源と安価な労働力の豊かさにあるとみられ、アジア NIEs からの投資が急増した。国別ベトナムの対内直接投資を示している図 2 を見てみると、最初に積極的にベトナムで事業を展開したのは台湾である。1987 年以降、台湾元高ドル安に労働力不足や賃金上昇の追い打ちが加わり、ベトナムをはじめとする賃金の安い国へ企業を移転する必要性が生まれた。特に台湾企業は、1993 年に台湾政府が促した「南向政策」<sup>4</sup>により、新たな投資先としてベトナムを注目した。台湾企業の対ベトナム直接投資は第 1 次ブームの時に主に食品、製靴、縫製、セメント、二輪車などの産業に集中している<sup>5</sup>。しかし、1997 年のアジア危機で、第 1 次ブー

<sup>2</sup> ホーチミン工商省直管のホームページ、「サムスンは携帯端末を約 240 億ドル輸出」、2014 年 3 月 6 日、<http://www.thesaigontimes.vn/111473/Samsung-xuat-khau-dien-thoai-dat-gan-24-ti-do-la-My.html>—2015 年 12 月 26 日アクセス]。

<sup>3</sup> 石田 (2013)、pp.123-124。

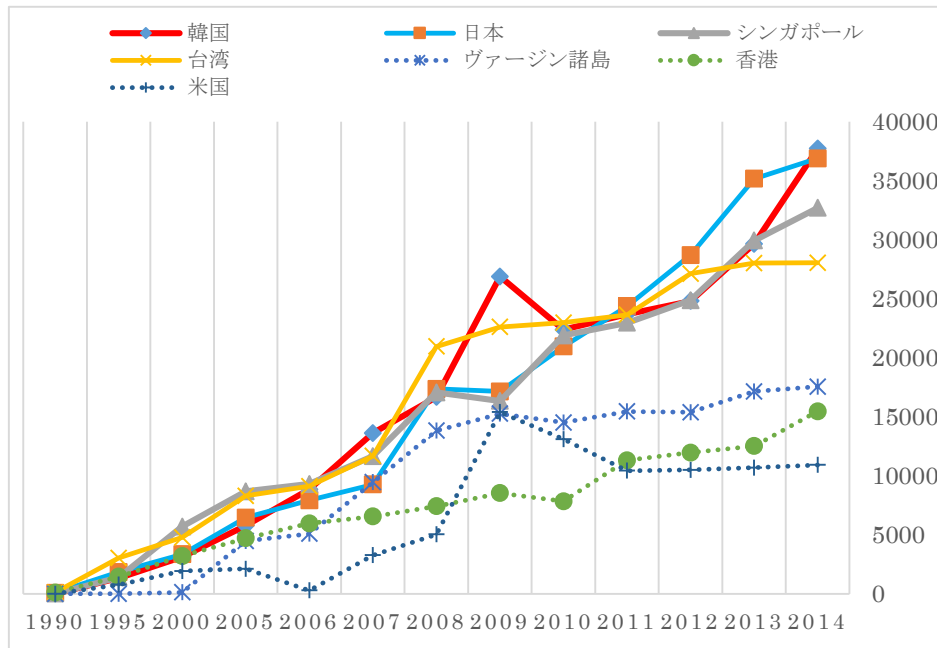
<sup>4</sup> 「南向政策」は、これまでの台湾資本の「西進」という大きな流れに対抗し、ASEAN 諸国投資を奨励する政策のことである。

<sup>5</sup> 張英莉 (2008)、p.141。

ムが終わり、新規投資が大幅に減少した。

図2 国別ベトナムの対内 FDI

(単位：百万ドル)



出所：統計総局『統計年鑑』各年版より作成。

注：投資額は認可ペースで1988～2014年の有効案件の累計額である。

2014年のデータは統計総局のホームページより。

アジア経済が危機から回復しはじめた2000年代に入り、再び対ベトナム FDI は増加し、ピークとなる2008年まで第2次ブームが起きた。この時期は、台湾に加えて、シンガポール、日本、韓国、ヴァージン諸島、香港はベトナムに大きく投資した。また第1次ブームと異なり、サービス部門と建設部門への投資が大きく縮小し、製造業部門が大半を占めるようになった。この時期に製造業への投資をリードしたのは日本である。2000年代以降に北部のインフラが整備されるにつれ、キャノン、デンソー、東陶機器、ブラザーによる大型案件が北部に集中するようになった。「車輪系の北部」、「電気・電子系の南部」と呼ばれるように、北部にはトヨタ、ダイハツ、ホンダ、ヤマハといった車輪メーカーが進出し、南部には松下電器、ソニー、東芝などの電気・電子メーカーが進出している<sup>6</sup>。

もう一つの特徴は大企業による投資が出現したことである。ベトナムは、WTO加盟に向

<sup>6</sup> 平川 (2006)、p.7。

けて、2003年から国際基準に準じた国内法律の大幅な改正を行った。特に2006年に共通投資法と統一企業法を改正したことは注目に値する<sup>7</sup>。この法整備を受け、インテル、ポスコといった多国籍企業による大型プロジェクトが現れた。しかし、リーマンショックの影響で第2次ブームは曲がり角を迎えた。

ベトナムの対内FDIに関する研究をサーベイすると、以上のように時期区分を第1次ブームと第2次ブームに分ける場合が殆どである。しかし本研究では2009年からの時期を「新段階」として捉え、全体を三つの段階で区分である。図2が示しているように、リーマンショック以降、ベトナム対内直接投資は2つのトレンドに分かれている。1つは香港・アメリカ・ヴァージン諸島のように、対ベトナム投資が相対的に低迷しているグループである。2つ目は世界危機にも関わらず、ベトナムにおいて投資拡大しているグループである。その代表が韓国である。韓国企業は一貫してベトナムを有望事業展開先と位置付け、投資拡大を行っている。特にこの時期において韓国の対ベトナムFDIを牽引した企業はサムスングループである。

2009年にベトナムを訪問した李明博大統領は、グエン・ミン・チエット・ベトナム国家主席と首脳会談を行い、両国関係を戦略的協力パートナー関係に格上げすることで合意した。さらに、2013年9月に朴槿恵大統領が、アメリカと中国に次いで、3番目にベトナムを訪問した。この訪問は両国間ですでに2009年に合意した戦略的協力パートナー関係を実質的で具体的に稼働させる契機になったと見られている。このような背景のもと、表1を見ると、2014年に韓国は全体の33%強を占めるようになり、日本、シンガポールを追い抜き、金額と件数において累積1位となった<sup>8</sup>。韓国により先導される対ベトナムFDIの背景にはサムスの対ベトナム投資拡大が透けて見える。第3節においてサムスの対ベトナム直接投資を取り上げる。

---

<sup>7</sup> 従来、投資活動においてはFDI企業と国内企業が区別され、それぞれ外国投資法、国内投資奨励法・企業法が適用されていた。しかし、2006年に共通投資法と統一企業法にとって代った。その主な改定内容は①手続きの簡素化、市場参加の障壁減少、②FDI企業に対する所有権制限の規定廃止、③FDI企業形態の選択権の付与、④FDI企業に対しての経営実施・企業再編・経営分野・業種の拡大多様化の自由権の付与などが上げられる[詳しい内容は<http://vanban.chinhphu.vn/>を参照されたい]。

<sup>8</sup> 貿易面においても、2014年に両国の貿易規模は288億ドルであり、1992年に比べて約57倍以上に増え、ベトナムは韓国にとって5番目の輸出市場であり、2015年第1四半期に中国とアメリカに次いで、3位になっている。[韓国国際貿易協会KITAのホームページ、<http://global.kita.net/>—2015年4月10日アクセス]。なお、ベトナムにとっては、韓国が4番目の輸出市場であり、2番目の輸入市場である[ベトナム通関総局のホームページ、<http://www.customs.gov.vn/default.aspx>—2015年4月10日アクセス]。

表1 国別対ベトナム直接投資残高

(単位：件、百万ドル)

順位	国・地域	件数	投資額 (認可ベース)
1	韓国	4298	37720
2	日本	2477	36890
3	シンガポール	1351	32700
4	台湾	2343	28050
5	ヴァージン諸島	550	17551
6	香港	869	15460
7	米国	712	10920
8	マレーシア	480	10740
9	中国	1091	7805
10	タイ	374	6550

出所：計画投資省直轄のFIAホームページ [<http://fia.mpi.gov.vn/Home> - 2015年1月20日アクセス] より作成。

注：投資額は認可ペースで1988～2014年の累計額である。

### III サムスンのベトナム進出

サムソンは、2000年代以降、グローバル人材の育成、技術の開発、グローバルマーケティング、高級デザイン創造を通じたグローバルブランド作りに取り組むことによって現在のような知名度を獲得できたと言われる。サムソンの企業理念には次のように記してある。「サムソンでは、素朴な企業理念に従っています。それは、より良い国際社会の実現に貢献する優れた製品とサービスを生み出すために人材と技術を注ぐという考え方です。これを実現するために、サムソンでは人材と技術を重視しています」<sup>9</sup>。

「サムソン＝高級品」というイメージを発信するために、グローバル戦略を先進国から開始させ、成功を収めた。しかし、サムソンが欧米において積極的にプレミアム戦略を展開する中で、画期的にブランド価値を引き上げたのは携帯端末ギャラクシーSシリーズであっ

<sup>9</sup> サムソンジャパンのホームページ [<http://www.samsung.com/jp/aboutsamsung/samsung/valuesphilosophy.html> - 2015年2月20日アクセス]。

た。この製品販売により、2010年3月から2013年7月にかけて、サムスン電子は北米の携帯電話市場で占有率1位を維持した<sup>10</sup>。企業のブランド価値を推定して毎年世界100大ブランドを発表しているインターブランドによれば、サムスンのブランド価値は2000年に52.23億ドルの43位であったが、2005年には149.56億ドルの20位に躍り出た。その後は20位前後を推移したが、2010年以降のギャラクシーSシリーズの成功により2012年には328.93億ドルの9位に、2014年には454.62億ドルの7位にランクし、名実ともに世界的企業へと飛躍的な成長を成し遂げた<sup>11</sup>。

このように、サムスンはスマートフォンを主力製品として位置づけ、新製品を短期間で開発している。しかし、近年においてサムスンの大きな工場が置かれている中国では、賃金の高騰と現地携帯メーカーの猛追に直面している。またノキアやモトローラの携帯生産メーカーなどが近年復活をかけて必死である。この新しい国際競争の中、サムスンはベトナムに積極的に投資活動を行っている。サムスングループがベトナムに本格的に進出することになったのは2009年4月からである。この時、サムスンはバクニン省に7億ドルを投じて、携帯端末工場を稼働し始めた。それ以来、集中的にバクニン省とタイグエン省（両方ともベトナム北部）において新投資・投資拡張を行い、ベトナムをサムスンのグローバル生産拠点にしている状況である。

まず、サムスンは中国携帯メーカーの猛追の中、なぜベトナムをグローバル拠点として選択したのか。一般的に次のような理由が挙げられる。1つ目は工場敷地無償提供、法人税4年間免除などのベトナム政府の積極的な支援政策である。2つ目は、中国と比べてベトナムは人件費が安い。3つ目は9,250万人の人口大国であり、4つ目はベトナムの勤勉な民族性をあげられる。5つ目は、サムスン関連工場がある中国深圳市と地理的に近い。6つ目は、ベトナム人の殆どは無宗教と仏教信者である<sup>12</sup>。しかしこのような理由はサムスンに限ることではない。後述するように、サムスンのベトナム進出は世界戦略の一環として理解されるべきである。

ベトナム政府は2020年までに工業国入りを目指している。「2020年までベトナムは基本的に工業国になる」という目標が、2001年に開かれたベトナム共産党大会第9回において、設定された。それでベトナム政府が推し進めたのが輸出主導型工業化政策であるが、2012年時点においても輸出主力品が軽工業品と1次製品の輸出構造であった。一方、中間財と資本財の輸入が大きいため、長い間、貿易収支の赤字が続いた。特に2000年代半ば以降は赤字額が急拡大し、ベトナムのマクロ経済の安定に悪い影響を与えていた。この状況のままでは

---

<sup>10</sup> 同上、p.96。

<sup>11</sup> 対照的なトレンドを見せている競争相手はノキアである。2000年の第6位から2014年には98位に急落した [インターブランドのホームページ、<http://www.bestglobalbrands.com/>—2015年2月20日アクセス]。

<sup>12</sup> イ・ユン（2014）は、2015年から施行される「外国人投資法の改正」により、外国人に友好的な投資環境がより整えられる期待があるというのを加えて七つの理由で説明している。

「工業国入り」の目標を実現するのに困難が伴う。そこで、付加価値の高い商品が生産できなかったベトナムは、サムスンの携帯電話製造工場をベトナムに設立することに大歓迎した。さらに、2014年には「2020年までにGDPに占めるハイテク産業の割合を45%にする」という方針も打ち出された<sup>13</sup>。

このような状況を背景として、サムスングループの対ベトナム投資は急増している。会社別投資をまとめると以下の通りである。第1に、サムスン電子の投資である。サムスン電子は、2008年にバクニン省・イエンフォン工業団地に年間1.2億台の生産能力を誇る世界最大規模の携帯電話第1工場（SEV, Samsung Electronics Vietnam）を設立した。投資額は当初約7億ドルだったが、2回にわたる増資により、今までの投資額は25億ドルに上った。対ベトナム投資の成果が好調であったため、2013年3月に第1工場から約30キロ離れているタイグエン省イエンビン工業団地において、年間1.2～1.5億台の生産規模の第2工場（SEVT, Samsung Electronics Vietnam Thai Nguyen）建設に20億ドルを投資した。さらに、SEVTは2014年11月に生産拡大のために30億ドルの追加投資（別の工場建設）を決定した。2014末の時点で、ベトナムサムスン電子の携帯電話生産能力は、サムスン電子全体生産量の約50%に相当する。

またサムスン電子は、携帯電話生産工場だけではなく、ベトナムに家電工場を設立する計画である。ベトナムのグエン・フー・チョン党書記長は、韓国訪問の初日である2014年10月1日、サムスングループのイ・ジェヨン副会長とミーティングを行った。注目すべきは、ベトナム政府が、イ・ジェヨン副会長とのミーティングを優先的に進めたことである。そのミーティングの席でサイゴンハイテクパークにTV中心の複合家電生産工場（SECC, Samsung CE Complex）を新設することで合意した。工場面積は70万㎡、投資額は10億ドルに達する。サムスン電子は、2016年に家電工場を完工し、本格的に生産に入る予定であり、TVに加えてエアコン、冷蔵庫、洗濯機などの生活家電の生産設備がすべて整った場合の総投資額は14億ドルに上る。

第2にサムスンSDIの投資である。2009年に携帯電話の第1工場SEVが立地するイエンフォン工業団地に電池生産工場（SDIV, Samsung SDI Vietnam）を設立した。主に携帯電話に必要な電池を提供する工場であるが、ノートパソコンや掃除機の電池も製造する見込みである。

第3にサムスン電機の投資である。サムスン電機は2013年10月にタイグエン省イエンビン工業団地に12.3億ドルを投資して、電子製品の部品工場（SEMV, Samsung Electro-Mechanics Vietnam）を建設した。筆者がSEMVを訪問した時には、まだテスト稼働を行っ

---

<sup>13</sup> 首相決定 880/QĐ-TTg・2014年6月09日号。



ているところであった。この工場で生産する製品は半導体回路、チップ、カメラモジュールなどの電子部品である。その中、特にカメラモジュールは携帯電話を生産しているサムスン電子に供給する仕組みである。

表2 サムスンの対ベトナム投資事情

投資会社	ベトナム法人名 (投資額)	投資内容				
		立地	法人許可日	生産開始	活動分野	従業員
サムスン 電子	SEV (25億ドル)	バクニン 省	2008年3月	2009年4月	携帯電話の組立	43000人 (2014年11月)
	SEVT (50億ドル)	タイグエン 省	2013年3月	2014年3月	携帯電話の組立	23000人 (2014年11月/ 5万人の見込み)
	SECC (14億ドル)	ホーチミン 市	2014年10月	2016年 第2四半期	テレビと他のハイテク 家電	未定
サムスン SDI	SDIV (1.2億ドル)	バクニン 省	2009年12月	2010年7月	携帯電池 (パソコン、掃除機の電 池も予定)	1200人
サムスン 電機	SEMV (12.3億ドル)	タイグエン 省	2013年10月	2014年8月	半導体回路、チップ、カ メラモジュール、他の電 子部品	600人 (2015年3月調査/ 1万人の見込み)
サムスン ディスプレイ	SDBN (10億ドル)	バクニン 省	2014年6月	2015年第 1四半期	携帯・タブレット用ディ スプレイ	8000人

出所：現地調査と各マスコミ報道より作成。

第4にサムスンディスプレイの投資である。サムスンディスプレイは、2014年7月にSEVとSEVTの需要に対応するために、ベトナムのバクニン省イェンフォン工業団地に10億ドルを投資して、2015年第1四半期稼働を目指しOLEDモジュール工場(SDBN, Samsung Display Bac Ninh)を設立することを決定した。また、2015年に世界初のフレキシブルディスプレイ(Flexible display)を生産する予定であり、これは韓国でもまだ生産していないものである。以上の内容は2015年2月28日から3月3日まで行った現地調査によるが、表2はこれをまとめたものである。

このようなプロジェクトがすべて完工したら、累積投資額が112.5億ドルに上り、中国サムスンの累積投資額を回る。雇用の面においてもサムスングループ傘下の従業員数は、現地調査によると、85,000人(フル稼働の場合、10万を超える見込み)であり、中国のほぼ2倍

になる<sup>14</sup>。またサムスンの投資拡大とともに企業規模も急速に大きくなってきた。VNR500 ランキング<sup>15</sup>によると、サムスは 2010 年の第 80 位から 2014 年には第 2 位の大手企業へと変身した。さらに、2015 年に高成長スピード・ベトナム国内トップ・FAST500 ランキング<sup>16</sup>の第 1 の座を獲得した。

ベトナム政府の FDI 企業に対する過度な優遇政策を念頭に置くと、ベトナム政府は、サムスンのベトナム投資をテコとして、輸出主導型工業化政策を進めていると言える。それではサムスはどのような戦略であろうか。サムスングループは、1990 年代前半に、中国の安い賃金を利用し、中国を中低価格製品の生産拠点にしたという戦略があった<sup>17</sup>。しかし近年中国の賃金上昇は著しくなった。したがって、石田 (2012) が指摘したように、サムスンがベトナムを低価格製品の輸出拠点と位置付けたとするサムスンの新たな戦略論が導かれる。現地で行ったヒアリング調査で得られた資料によると、確かに当初低価格製品を主にベトナムの工場で生産していた。しかし、2013 年からはサムスンの Galaxy S シリーズ (最新機種の S6)、Galaxy Note シリーズ (最新機種 Note 4)、Galaxy A シリーズ (最新機種 A7) といった高価格製品の多くをベトナムで生産している。

表 3 はバクニン省にあるサムスン電子工場 SEV の金型輸入動向を示すものである。表 3 が示しているように、2013 年から低価格携帯端末生産用の金型輸入が全くない。これに対して、高価格スマホの金型輸入が急増した。つまり、ベトナムはますますサムスンの主力製品生産の拠点になりつつある。

また、2014 年において初めてベトナムでフルメタルユニボディの「ギャラクシー A」シリーズを生産するようになったことも、2015 年 2 月に行った現地調査によって確認できた。表 3 を見ると、2012 年と 2013 年にメタルモデル輸入金型は 0 であったが 2014 年に 36 型に増加した。さらに、携帯だけではなく 2014 年の CES において紹介された Galaxy Note Pro 12.2 (Wi-fi モデル) というタブレットなどがベトナムで初めて製造されたことも現地調査によって確認できた。

それではベトナムにおいて最新機種を生産に切り替えたサムスンの戦略をどのように捉えるべきであろうか。このことを議論するために、まず次の 2 つのことを確認しておきたい。第 1 に、サムスンがベトナムでの投資を拡大しているからと言って、中国での投資を減

---

<sup>14</sup> 中国におけるサムスンの累積投資額は 105 億ドルで、中国人の従業員数は 45,660 人である (2012 年 7 月) [石田 2013, p.110]。

<sup>15</sup> VNR500 は、年間売上高を基準にしたベトナム国内トップ 500 企業のランキングである。Vietnam Report 社の調査により、2007 年から毎年 Vietnamnet という新聞に発表している。アメリカ Fortune 500 をモデルに作られたものである [http://www.vnr500.com.vn/—2015 年 5 月 1 日アクセス]。

<sup>16</sup> FAST500 は最高成長スピード・ベトナム国内トップ 500 企業のランキングであるが、Vietnam Report 社より、2011 年から毎年発表されている。4 年連続の売上高の年平均成長率 (CARG) を基準にする [http://www.fast500.vn/—2015 年 5 月 1 日アクセス]。

<sup>17</sup> 崔 (2003)、pp.59-62。

らしているわけではない。むしろ西安で世界最大規模の半導体工場を建設するなど中国においても投資を拡大している。もう1つ、ベトナムにおけるサムスン電子の投資は、サムスン電子単独で実施しているわけではなく、サムスン電機やサムスンディスプレイなどグループ傘下の関連企業が同時に進出している。

表3 SEV 工場の金型輸入動向（バクニン省）

（単位：型）

モデル	年別		
	2012	2013	2014
低価格携帯電話	14	0	0
高価格スマホ	91	178	403
タブレット	31	139	148
ノートパソコン	0	1	29
模型	0	0	12
アクセサリ	0	6	21
スマホカメラ	0	0	12
メタルモデル	0	0	36

出所：現地調査より作成。

先に述べたように、サムスンは中国の国内外において中国企業の猛烈な追い上げに直面している。この状況を勘案すると、サムスンの世界戦略が読み取れる。つまり中国国内においては、徹底した現地化を通じて中国企業と競争する。それから世界市場においては、ベトナムで組み立てた最新機種を持って 아이폰 と競争する。サムソンの世界戦略をこのように理解すると、携帯端末に限って言えば、中国では中低価格の機種を、ベトナムでは高価格機種を生産することになる。

ところで、ベトナムにサムスングループ傘下の関連企業が同時に進出していることは何を意味するのであろうか。周知のように、 아이폰 は、中間財を日本、韓国、台湾から輸入して、全て中国で組み立てられる。これに対して、ベトナムで組み立てられるギャラクシーは、一部の部品をベトナムで生産・調達することができ、競争相手の 아이폰 に比べてコスト削減が期待できる。以上のように、サムスンの対ベトナムの進出は、単に低価格携帯端末を生産するものではなく、世界戦略の一環であると言えよう。次節ではサムスン進出がベトナム経済に及ぼす影響について議論する。

#### IV ベトナム経済への影響

2012年にベトナム貿易収支はおよそ7億ドルの黒字となった。貿易黒字を記録したのは1993年以来実に19年ぶりである。前述したように、その背景には携帯電話の輸出拡大が原因の1つである。表4はベトナムの主要品目別輸出を表す。これによると、2012年に電話端末（同部品含む）の輸出額がほぼ倍増している。ノキアの工場が当時まだ建設中であったため、携帯端末の輸出はサムスン製品に限られる。2011年に電話端末の輸出額が6886百万ドルであったが、2012年に12717百万ドルに、さらに2013年に21244百万ドルになり、ほぼ2倍ペースで急成長し、この時に初めて品目別輸出1位の座が衣料から携帯端末に書き換えられた。このようにサムスンは短期間でベトナムを携帯端末の一大輸出国に変身させたのである。

実は2012年当時、ベトナム政府は2013年の貿易赤字を輸入額の8%以下に抑えるという目標設定を行っている<sup>18</sup>。つまり、政府の中では2012年の急激な黒字化はただ一時的なものであるという判断があった。しかし、サムスンの輸出額は、政府の予想をはるかに上回り、2013年に全輸出額の18%を占めるほど大きなものであり、ベトナムの貿易黒字基調を定着させてきた。さらに、2017年にホーチミンにおける家電工場を完工し、生産に入ったら、TVに加えてエアコン、冷蔵庫、洗濯機といったサムスン製品の輸出額はさらに増える。

ブイ（2015）は、2000年代後半から2011年までのベトナム貿易の特徴として、輸出品の構成に耐久消費財品目が少なく、むしろ耐久消費財の過大輸入を指摘し、それがこの期間の貿易赤字原因の一つであることを議論した<sup>19</sup>。筆者が耐久消費財生産に注目するのはそれこそ工業国入りの条件になるからである。2012年から耐久消費財である携帯端末の輸出が急成長したため、ブイが指摘した貿易の特徴が変わったように見えるかもしれない。しかし、サムスン製品の金型や中間財は多く輸入している。今の状況が続いた場合、ベトナムにおけるサムスン携帯端末の組み立て並びに輸出はベトナム経済の技術力を強化し、いわゆる付加価値をベトナムにもたらす貿易収支黒字が定着するとは言い難い。むしろ、ベトナム経済がサムスン一社に過剰に依存する特質な構造が生まれたと言わざるをえない。将来サムスンが生産拠点をベトナムから他の地域へ移転することを仮定するとベトナム経済の脆弱さはさらに増してくる。

---

<sup>18</sup> JETRO（2013）、p.2。

<sup>19</sup> 拙稿（2015）、pp.109-125。

表4 ベトナムの主要輸出品目

(単位：百万ドル)

	2011	2012	2013
衣料	14043	15093	17947
電話端末（同部品含む）	6886	12717	21244
原油	7241	8224	7278
コンピューター電子製品（同部品含む）	4670	7838	10601
履物	6549	7262	8410
水産物	6112	6093	6717
機械設備・同部品	4160	5537	6014
木製品	3955	4666	5562
輸送機械・同部品	2354	4580	4964
米	3657	3673	2925
合計	96906	114573	132135

出所：ベトナム統計総局『統計年鑑』各年版より作成。

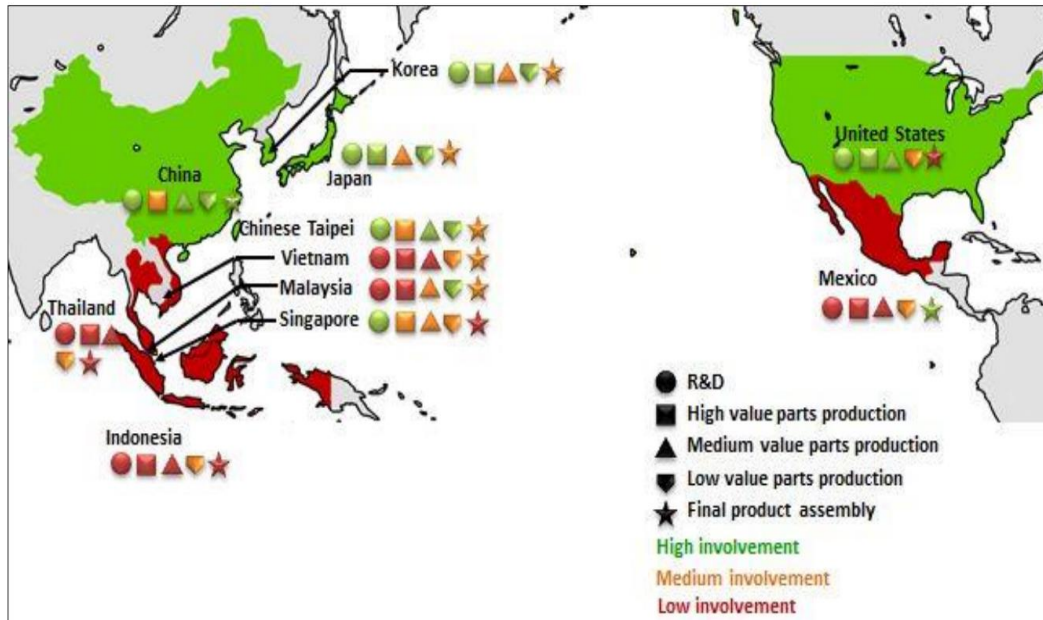
つまりグローバル・バリュー・チェーンという観点を取り入れると、ベトナムは単にサムスンの組み立て工場を置く場所としての役割が与えられる。図3はAPEC地域におけるスマートフォンの生産活動を示すものである。R&D、高価格部品、中価格部品、低価格部品、完成品の組立という5つの生産分野がある。ベトナムの場合、R&D、高価格部品、中価格部品という付加価値の高い生産工程とほぼ関わらないことが確認できる。

ベトナムにあるサムスングループは、ベトナムを携帯端末生産拠点にする戦略があると言うものの、付加価値の高い工程はベトナムの外で行われる。例えば、デザインや設計のような高付加価値の工程は韓国で、低付加価値の組み立てはベトナムで行うことにより、現地に残る利益が非常に少なくなる<sup>20</sup>。2010年にサムスン携帯電話の売り上げに占める労働者コストの割合は僅か4.4%であった<sup>21</sup>。これがサムスングループの全体データで、ベトナムの賃金は他のところと比べて安いと、ベトナムで残る利益はさらに低い。このようなバリュー・チェーン構造が今は変わったとする資料はまだ確認できない。

<sup>20</sup> アップルもiPhoneの組立工程を中国に依存しているが中国に残る利益は非常に少ないのである。iPhone4のグローバル・バリュー・チェーンの場合、iPhoneが中国で製造されたものの、中国内に残る利益は雇用を通じた1.8%しかない。殆どの利益が中国の外に流出する [Kraemer 他, 2011]。

<sup>21</sup> カナダ駐韓国大使館 (2012)、p.27。

図3 APEC 地域におけるスマートフォンの生産活動



出所：Raymond (2012)より抜粋。

筆者が行った現地調査によると、サムスングループへ中間財を提供している約 180 社のうち、ベトナム企業はわずか 5 社である。しかも、その 5 社が提供する素材は段ボールや紐などに限られる。ベトナム国内の裾野産業が育成されてない問題も看過できないが、利益を外部に流出させないサムスの垂直統合はより大きな課題である<sup>22</sup>。

以上は、サムスン一社へのベトナム経済の過度な依存や技術移転の問題点を取り上げたが、だからと言ってサムスのベトナム進出がもたらす効果まで否定するべきではない。特に地方における雇用創出効果は実に大きい。また工場が置かれている北部の経済活性化はサムスンによって左右されると言っても過言ではない<sup>23</sup>。

<sup>22</sup> Raymond (2012)、p.78。

<sup>23</sup> このことについては別稿を準備している。

## V おわりに

まず本論での議論をまとめる。第 2 節ではベトナム対内 FDI 動向を概観し、時期を三つに区分してその特徴を明らかにした。本研究で新段階とした 2010 年代は、韓国のサムスングループの対ベトナム投資が活発に行われている段階である。第 3 節においては、中国では低価格製品を生産しそれをもって中国製品と競争し、世界市場ではベトナムで高価格製品を生産し 아이폰 と競争するサムスンの世界戦略を明らかにした。引き続き第 4 節では、サムスン進出がベトナム経済にもたらした影響を取り上げた。サムスンのギャラクシーシリーズの輸出により、ベトナムは 2012 年に 19 年ぶりに貿易収支黒字を記録した。サムスン携帯端末の輸出増加はベトナム政府の工業化政策を後押ししている側面もあるが、ベトナムはサムスンのグローバル・バリュー・チェーンにおいて組立の工程しか担当できず、ベトナム産業の競争力は依然として高いとは言えない。今後、サムスン FDI をテコとして、どのようにしてベトナム産業の技術力を強化し、裾野産業を育成していくのがベトナム政府に課せられた大きな課題であると言えよう。

最後にサムスンに対するベトナム政府の破格的な優遇政策について触れておきたい。ベトナムは、ハイテク法に基づいて、ハイテク企業が次の 2 つの条件、①R&D 関連支出が 3 年間平均売上高の 1% 以上であること、②R&D 活動に関わる労働者の割合は合計 5% を占めること<sup>24</sup>、を満たした場合、最初の 4 年間の法人税は免除し、次の 9 年間は 5%、その後は 10% の法人税を課している。しかしサムスンがハイテク企業なのかどうかまだ議論されている中、しかも上記の二つの条件が満たされていないにも拘わらず、サムスンは優遇政策の対象となっているという指摘がある<sup>25</sup>。これからベトナムがより安定した経済成長を成し遂げるためにも公正かつ透明な政策運営が求められる。

<sup>24</sup> 国会 21/2008/QH12 号『ハイテク法』、p.8。

<sup>25</sup> ベトナム科学技術の協会のホームページ [<http://baodatviet.vn/kinh-te/doanh-nghiep/samsung-dua-han-quoc-dung-dau-ve-dau-tu-vn-duoc-gi-3057985/> —2015 年 1 月 12 日アクセス]。サムスンへの特惠は、これ以外にも地方政府から工場敷地無償提供、輸入関税と付加価値税免除、電気水道通信費の 50% の恩恵を受けている。

## 参考文献

### 日本語文献

- 石田修 (2007)、「グローバル生産システムと貿易構造」『経済学研究』、74(4), pp.123-149。
- 石田賢 (2013)、『サムスン式国際戦略：サムスン躍進の原動力』文真堂。
- 崔創喜 (2003)、「韓国勝ち組企業の中国戦略」『知的資産創造』2003年6月号、pp.58-67。
- 曹希貞 (2010)、「後発企業の新興市場戦略—ブラジル・サムスン電子の事例を中心に—」『横浜国際社会科学研究所』15(4)、pp.11-28。
- (2011)、「サムスン電子のインド市場戦略」『横浜国際社会科学研究所』16(2), pp.27-46。
- 張英莉 (2008)、「台湾企業の対越投資と人材採用」『埼玉学園大学紀要』第8号、pp.137-149。
- 朴侬玄 (2001)、「韓国企業のベトナム進出と国際的都市システム」『国立情報学研究所』75(1)、pp.211-252。
- 平川佳世子 (2008)、「ベトナムの最近の直接投資動向--自動車産業を中心に」『国際金融』外国為替貿易研究会 (1186), pp.56-63。
- 藤田麻衣 (2005)、「国別事情 ベトナムにおける外国直接投資の概況と展望」『貿易保険』貿易保険機構 41(12), pp.8-16。
- Farah Farooq (2011)、「垂直貿易と付加価値貿易—国際貿易の新たな計測方法の構築に向けて」、ユーベル・エスカット、猪俣哲史 編著『東アジアの貿易構造と国際価値連鎖 モノの貿易から「価値」の貿易へ』アジア経済研究所, pp.90-101。
- ブイ・ディン・タン (2015)、「ベトナム貿易構造の特徴と課題」『佐大経済論集』47(6)(3月)、pp.109-125。
- 郭洋春 (2014)、「日台中アライアンスの発展と韓国多国籍企業の対応：競争と協調」日本大学経済学部経済科学研究所紀要 (44), pp.77-90。

### 外国語文献

- APEC (2013), “Global Supply Chain Operation in the APEC Region: Case Study of the Electrical and Electronics Industry”.
- Bui, T. (2009), “FDI and economic integration in Vietnam”, *Plugging into Production Networks: Industrialization Strategy in Less Developed Southeast Asian Countries*, Institute of Southeast Asian Studies, pp.168-213.
- Linden, Greg, Kenneth L.Kraemer, and Jason Dedrick (2007), “Who Captures Value in a Global Innovation System The case of Apple's iPod”, Irvine: Personal Computing Industry Center ,



- University of California Irvine, June.
- Kraemer Kenneth L., Greg Linden, and Jason Dedrick (2011), “Capturing Value in Global Networks: Apple’s iPad and iPhone”, Irvine: Personal Computing Industry Center (PCIC) University of California Irvine, June.
- Le, H.Q., Pomfret, R. (2011), “Technology spillovers from foreign direct investment in Vietnam: Horizontal or vertical spillovers?”, *Journal of the Asia Pacific Economy*, Volume 16, Issue 2, May 2011, pp.183-201.
- Nestor, C. (2013), “Technological intensity of FDI in Vietnam - implications for future economic development and emerging clusters”, *Clusters and Economic Growth in Asia*, Edward Elgar Publishing Ltd, pp.119-140.
- Prema-chandra Athukorala, Tran Quang Tien (2012), “Foreign direct investment in Industrial Transition: The experience of Vietnam”, Volume 17, Issue 3, pp.446-463.
- Raymond Allan G. Vergara (2012), “Samsung Electronics and Apple, Inc.: A Study in Contrast in Vertical Integration in the 21st Century”, *American International Journal of Contemporary Research*, Vol. 2, No. 9, pp.77-81.
- Sajid Anwar, Lan Phi Nguyen (2011), “Foreign direct investment and trade: The case of Vietnam”, *Research in International Business and Finance*, Volume 25, Issue 1, pp.39-52.
- Soto, M. (2000) “Capital Flows and Growth in Developing Countries: Recent Empirical Evidence”, Technical Paper No. 160, OECD Development Centre, Paris.
- Dang Cong san Viet Nam (2006), “Van kien Dang toan tap”, Tap 47, Nha xuất bản Chinh tri Quoc gia.
- Dang Quy Duong, Dinh Mai Huong (2012), “Vai tro cua FDI trong nganh cong nghiep che tac o Viet Nam”, so dac biet thang 9/2012, pp.48-54.
- Do Duc Binh (2013), “Dau tu truc tiep nuoc ngoai tai Vietnam: Nhung bat cap ve chinh sach va giai phap thuc day”, *Kinh te va Phat trien*, so 194 thang 8/2013, pp.3-9.
- 이정, 윤혁진 [イ・ジョン, ユン・ヒョク진] (2014), “삼성전자의 핵심적 생산기지로 성장하고 있는 베트남” [サムスン電子の核心的生産拠点として発展しているベトナム] 『Global IT』, (11月)月刊誌第10号。